

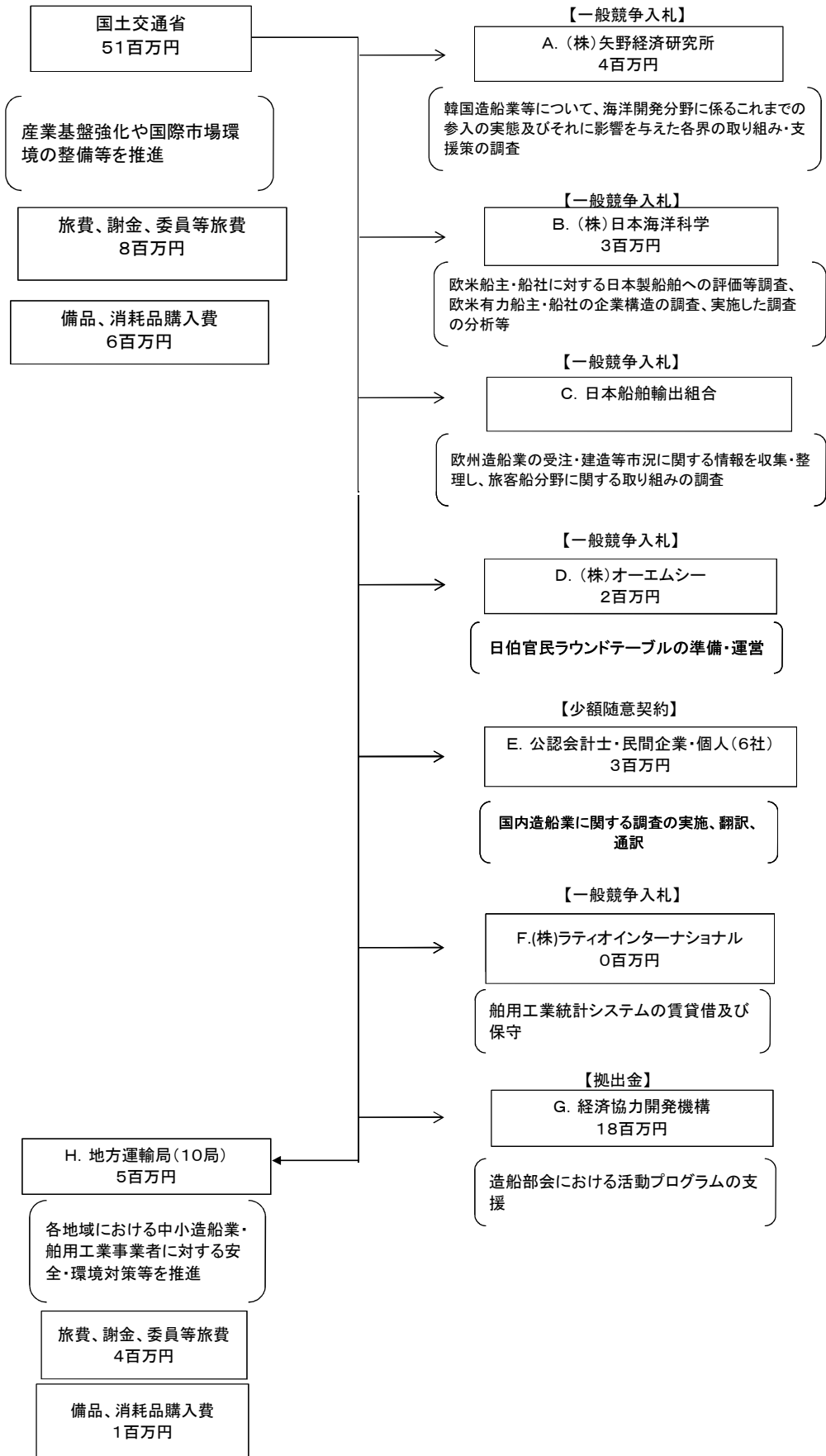
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	船舶産業課		課長 大坪 新一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び舶用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国造船業及び舶用工業の競争力の維持・強化に向けて、①国際市場環境の整備(特に市場歪曲性を有する政府助成や廉売を防止するための国際規律の策定)、②国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	44	54	52	54	55
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	44	54	52	54	55
	執行額	40	53	51	-	-	
	執行率(%)	90.9%	98.7%	98.2%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本施策は、造船業及び舶用工業の競争力強化を図ることを目的とし、市場環境整備に係る調査や検討会等を実施しており、成果目標及び成果実績(アウトカム)について目標値を定めて実施するという性質のものではない		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数	活動実績(当初見込み)	件	4 (6)	7 (6)	7 (6)	—
単位当たりコスト	1,995千円(13,966千円/7件)		算出根拠	H24執行額 : 13,966千円 H24調査件数等: 7件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省)						
	諸謝金	1	0				
	職員旅費	9	9				
	委員等旅費	0	0				
	海事産業市場整備等推進調査費	22	22				
	電子計算機借料	0	0				
	経済協力開発機構拠出金(地方)	16	17				
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	4	4				
	委員等旅費	0	0				
	海事産業市場整備等推進調査費	1	1				
計	54	55					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の国益や企業活動を確保するため、国自ら行う必要がある分野において実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績については、24年度活動見込みどおり計画的に実施された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出については、調査に内容を精査し、予算を効果的に執行した。今後も、調査内容を精査するとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	経済情勢の変化等に対応して事業効果を明確化した上で、効果的な予算執行とすべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	急激な為替の変動等による船舶産業の業況の変化を踏まえ、検討会の開催計画を見直すなど、効果的な予算執行を図っている。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	349	平成23年	325	平成24年	336

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)矢野経済研究所			E.公認会計士		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	2	人件費	調査実施人件費	1
調査費	現地調査、調査分析	2	旅費	現地調査旅費	1
旅費	現地調査旅費	0	印刷製本費	報告書等印刷	0
印刷製本費	報告書等印刷	0			
その他	諸経費	0			
計		4	計		2
B.日本海洋科学			F.(株)ラティオインターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1	その他	統計システムの賃借費等	0
調査費	現地調査、調査分析	1			
旅費	現地調査旅費	1			
印刷製本費	報告書等印刷	0			
その他	諸経費	0			
計		3	計		0
C.日本船舶輸出組合			G.経済協力開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	現地調査、調査分析	2	救出金	OECD造船部会における活動プログラム支援	20
印刷製本費	報告書等印刷	0			
その他	消耗品等購入	0			
計		2	計		20
D.(株)オーエムシー			H.九州運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空賃、宿泊費等	1	旅費	会議等出席旅費	1
調査費	資料収集、資料作成	1	その他	物品購入等	0
人件費	現地会場補助者	0			
その他	会場借料、機材準備費	0			
計		2	計		1

支出先上位10者リスト

A.(株)矢野経済研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)矢野経済研究所	韓国造船業等を取り巻く環境についての調査	4	1	86%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.(株)日本海洋科学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	欧米船主・船社における船舶の調達実態についての調査	3	1	91%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.日本船舶輸出組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船舶輸出組合	公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者の調査	2	1	94%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D.(株)オーエムシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	日伯官民ラウンドテーブルの準備・運営に関する業務	2	3	88%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

E.公認会計士・民間企業・個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公認会計士	中小造船業実態調査		2 随契	100%
2	(株)日本能率協会コンサルティング	東日本大震災による石巻地区被災造船所移転支援事業	1	随契	100%
3	(株)リンクトランス・サイマル	中国舟艇関連法規に係る翻訳業務	0	随契	100%
4	個人	日伯官民ラウンドテーブルに係る通訳(立替)	0	随契	100%
5	(株)サイマル・インターナショナル	インドネシア運輸省海運総局代表団の表敬訪問等に係る通訳	0	随契	100%
6	日本コンベンションサービス(株)	ベトナム財政省訪日団の表敬訪問等に係る通訳	0	随契	100%
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

F.(株)ラティオインターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラティオインターナショナル	船用工業統計システムの賃借及び保守	0	随契	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

G.経済協力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	OECD造船部会における活動プログラム支援	20	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

H.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	各地域における造船業・船用工業に対する安全・環境対策等の推進	1	—	—
2	中国運輸局	〃	1	—	—
3	東北運輸局	〃	1	—	—
4	四国運輸局	〃	1	—	—
5	北海道運輸局	〃	0	—	—
6	神戸運輸監理部	〃	0	—	—
7	近畿運輸局	〃	0	—	—
8	関東運輸局	〃	0	—	—
9	中部運輸局	〃	0	—	—
10	北陸信越運輸局	〃	0	—	—